



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	637,259	△6.8	67,329	△6.4	67,046	△7.2	49,699	△8.3	49,566	△8.0	19,826	△56.2
2019年3月期	683,972	△4.1	71,925	4.7	72,274	3.7	54,177	7.3	53,902	7.8	45,239	△28.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年3月期	190.80	190.21	11.6
2019年3月期	207.54	206.90	13.1

(注) 事業セグメント利益 2020年3月期 66,942百万円(△7.0%) 2019年3月期 71,973百万円(△6.8%)

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 128百万円 2019年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	731,472	445,171	428,520	58.6	1,649.22
2019年3月期	708,604	441,593	424,759	59.9	1,635.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	87,748	△27,955	△14,916	168,422
2019年3月期	73,280	△22,624	△39,040	131,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,605	28.9	3.8
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,609	31.4	3.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の業績面への影響が現段階で合理的に算定できず、連結業績予想を見送ることから、未定とします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(注) 次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが見つからない中で、業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから公表を見送ります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	262,220,530株	2019年3月期	262,220,530株
2020年3月期	2,388,310株	2019年3月期	2,463,884株
2020年3月期	259,781,183株	2019年3月期	259,719,758株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	344,452	△14.2	20,701	△25.3	41,455	△15.1	35,283	△13.0
2019年3月期	401,366	△1.0	27,729	△1.9	48,818	13.6	40,548	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	135.64	135.22
2019年3月期	155.91	155.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	491,675	308,364	62.5	1,181.12
2019年3月期	472,924	290,531	61.2	1,113.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 307,303百万円 2019年3月期 289,525百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年5月11日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の拡大懸念の長期化に加え、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済活動全般での減速が懸念され、景気の先行きに対する不透明感は一段と強まっています。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が急激に冷え込みました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーケティング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当期における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、主にモノクロレーザーにおいて、OEM販売の減少や、中国の景気減速にともなう需要の低迷などにより、製品の販売数量は減少したものの、インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデル、先進国向けの大容量カートリッジモデルともに堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともにグローバルで堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比6.8%の減収となる6,372億5千9百万円、事業セグメント利益は、前年同期比7.0%の減益となる669億4千2百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.4%の減益となる673億2千9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比8.0%の減益となる495億6千6百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次のとおりです。

当期	米ドル	:	109.10円	ユーロ	:	121.14円
前期	米ドル	:	110.69円	ユーロ	:	128.43円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,906億8千7百万円（前年同期比△3.1%）

●通信・プリンティング機器 3,416億9千8百万円（前年同期比△3.2%）

インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデル、先進国向けの大容量カートリッジモデルともに堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。一方で、円高による為替のマイナス影響に加え、主にモノクロレーザーにおいて、OEM販売の減少に加え、中国の景気減速による需要の低迷もあり、事業全体では減収となりました。

●電子文具 489億8千8百万円（前年同期比△1.9%）

ラベルライターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移したものの、円高による為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

事業セグメント利益 571億5百万円（前年同期比+9.4%）

営業利益 570億8千万円（前年同期比+7.9%）

円高による為替のマイナス影響があったものの、購買活動などによる原価低減効果に加え、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の需要拡大でのインクジェット複合機などの一時的な需要増や、供給面への懸念からの消耗品の前倒し購入需要の拡大、販管費の抑制による効果もあり、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 408億6千4百万円 (前年同期比△10.1%)

昨年発売した最高級刺しゅうミシンの新モデルの投入効果が一巡したことに加えて、クラフト事業では欧米を中心に需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 31億2千9百万円 (前年同期比△22.5%)

営業利益 31億7千4百万円 (前年同期比△21.2%)

減収に加え、円高による為替のマイナス影響により、減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 748億1千4百万円 (前年同期比△28.2%)

●工業用ミシン 276億4千8百万円 (前年同期比△15.3%)

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

●産業機器 298億2千3百万円 (前年同期比△42.4%)

自動車・一般機械向けは、主に中国及びアジアでの需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

●工業用部品 173億4千2百万円 (前年同期比△12.1%)

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 6億9千4百万円 (前年同期比△92.9%)

営業利益 6億1千2百万円 (前年同期比△93.8%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 491億8百万円 (前年同期比+2.5%)

6月に発売した通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

事業セグメント利益 20億8千7百万円 (前年同期比+17.4%)

営業利益 18億6千4百万円 (前年同期比+17.0%)

年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の拡大によるカラオケ自粛の動きを受け、店舗事業の需要が落ち込んだものの、6月に発売した新モデルの販売が堅調に推移したことに加え、販管費の抑制による効果もあり、通期では増益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 675億3千7百万円 (前年同期比△5.2%)

製品本体は、コーディング・マーキング機器の需要が低迷したものの、デジタル印刷機は堅調に推移しました。消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 37億8千6百万円 (前年同期比△4.1%)

営業利益 39億1千8百万円 (前年同期比+36.8%)

研究開発費等の先行投資は増加したものの、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。営業利益は、昨年度に計上した開発資産の除却損がなくなったことにより、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産、円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少の一方、IFRS第16号の適用により使用権資産を257億2千7百万円計上したことや現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ228億6千8百万円増加し、7,314億7千2百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によるその他の金融負債の増加や、新型コロナウイルス感染症による事業や金融環境の変化に対応するための手元資金の借入等による社債及び借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ192億9千万円増加し、2,863億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ35億7千8百万円増加し、4,451億7千1百万円となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 108.83円 ユーロ : 119.55円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により877億4千8百万円増加、投資活動により279億5千5百万円減少、財務活動により149億1千6百万円減少等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ372億7千万円増加し、1,684億2千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は670億4千6百万円で、減価償却費及び償却費401億9千7百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の増加16億5千8百万円、棚卸資産の減少による資金の増加60億5千3百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少93億6千6百万円などがあり、法人所得税の支払額207億7千2百万円などを差し引いた結果、877億4千8百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出168億7千2百万円、無形資産の取得による支出92億1千2百万円などにより、279億5千5百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症による事業や金融環境の変化に対応するため等による短期借入による収入298億7千3百万円による資金の増加の一方、長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出88億1千3百万円、配当金の支払額156億7百万円などにより、149億1千6百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し**連結業績見通しの概況**

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しがつかない中で、業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから公表を見送ります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。

2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

内部留保につきましては、新中期戦略「CS B2021」で定めた経営戦略に則り、次なる成長に向けた成長基盤の構築に沿った財務施策を推進してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合は機動的に実施してまいります。

2020年3月期の配当金につきましては、期末配当を公表どおりの1株当たり30円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株あたり30円）とあわせ、2019年3月期と同額である60円を維持します。また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の業績面への影響が現段階で合理的に算定できず、連結業績予想を見送ることから、未定とします。新型コロナウイルス感染症の収束見通しが付き、業績への影響が予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,152	168,422
営業債権及びその他の債権	101,498	95,067
その他の金融資産	7,970	11,277
棚卸資産	128,517	117,858
その他の流動資産	15,633	15,554
小計	384,772	408,179
売却目的で保有する非流動資産	157	601
流動資産合計	384,930	408,780
非流動資産		
有形固定資産	115,997	104,204
使用権資産	—	25,727
投資不動産	6,040	8,122
のれん及び無形資産	146,203	134,409
持分法で会計処理されている投資	1,538	1,594
その他の金融資産	32,799	27,871
繰延税金資産	14,827	14,533
その他の非流動資産	6,265	6,229
非流動資産合計	323,673	322,692
資産合計	708,604	731,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,216	51,041
社債及び借入金	19,560	50,361
その他の金融負債	2,382	8,482
未払法人所得税	8,071	3,455
引当金	3,806	3,349
契約負債	4,299	4,413
その他の流動負債	49,507	48,813
流動負債合計	149,844	169,918
非流動負債		
社債及び借入金	77,232	56,650
その他の金融負債	9,666	28,540
退職給付に係る負債	17,585	20,261
引当金	3,160	2,986
繰延税金負債	6,456	5,564
契約負債	890	1,189
その他の非流動負債	2,174	1,188
非流動負債合計	117,166	116,382
負債合計	267,010	286,300
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,577	17,632
利益剰余金	462,244	491,803
自己株式	△2,694	△2,597
その他の資本の構成要素	△71,577	△97,526
親会社の所有者に帰属する持分合計	424,759	428,520
非支配持分	16,833	16,650
資本合計	441,593	445,171
負債及び資本合計	708,604	731,472

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	683,972	637,259
売上原価	△391,893	△354,987
売上総利益	292,079	282,272
販売費及び一般管理費	△220,105	△215,330
その他の収益	4,875	3,264
その他の費用	△4,924	△2,876
営業利益	71,925	67,329
金融収益	4,039	2,289
金融費用	△3,800	△2,700
持分法による投資損益	109	128
税引前利益	72,274	67,046
法人所得税費用	△18,097	△17,347
当期利益	54,177	49,699
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,902	49,566
非支配持分	274	132
当期利益	54,177	49,699
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	207.54	190.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	206.90	190.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	54,177	49,699
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△2,665	△1,948
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△953	△1,933
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	11	△17
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,607	△3,899
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,329	△25,973
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△5,329	△25,973
税引後その他の包括利益	△8,937	△29,873
当期包括利益	45,239	19,826
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,115	19,729
非支配持分	124	96
当期包括利益	45,239	19,826

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255	—
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△393	—	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255	—
当期利益	—	—	53,902	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,321	△2,525
当期包括利益合計	—	—	53,902	—	△5,321	△2,525
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△78	△39	117	—	—
配当金	—	—	△15,603	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,464	—	—	2,525
所有者との取引額等合計	—	59	△19,107	106	—	2,525
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
当期利益	—	—	53,902	274	54,177
その他の包括利益	△939	△8,786	△8,786	△150	△8,937
当期包括利益合計	△939	△8,786	45,115	124	45,239
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△15,603	△270	△15,873
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	939	3,464	—	—	—
所有者との取引額等合計	939	3,464	△15,476	△270	△15,747
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577	—
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△494	—	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577	—
当期利益	—	—	49,566	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△25,949	△1,927
当期包括利益合計	—	—	49,566	—	△25,949	△1,927
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△76	△18	107	—	—
配当金	—	—	△15,607	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,887	—	—	1,927
所有者との取引額等合計	—	54	△19,513	97	—	1,927
2020年3月31日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
当期利益	—	—	49,566	132	49,699
その他の包括利益	△1,959	△29,836	△29,836	△36	△29,873
当期包括利益合計	△1,959	△29,836	19,729	96	19,826
自己株式の取得	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	12	—	12
配当金	—	—	△15,607	△270	△15,877
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,959	3,887	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,959	3,887	△15,474	△270	△15,744
2020年3月31日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	72,274	67,046
減価償却費及び償却費	33,674	40,197
減損損失	188	429
金融収益及び金融費用 (△は益)	△239	411
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△128
固定資産除売却損益 (△は益)	2,154	289
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,133	1,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,179	6,053
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,879	△9,366
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,651	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	3,161
その他	△3,148	△1,323
小計	89,880	108,496
利息の受取額	984	1,028
配当金の受取額	378	360
利息の支払額	△502	△1,365
法人所得税の支払額	△17,459	△20,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,280	87,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,673	△16,872
有形固定資産の売却による収入	387	1,172
無形資産の取得による支出	△7,794	△9,212
資本性金融商品の取得による支出	△1,022	△834
資本性金融商品の売却による収入	1,117	859
負債性金融商品の取得による支出	△4,782	△7,537
負債性金融商品の売却又は償還による収入	8,077	7,666
事業の取得による支出	—	△2,030
その他	△934	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,624	△27,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	29,873
短期借入金の返済による支出	△1,042	—
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△296	△20,197
社債の償還による支出	△20,231	△92
リース負債の返済による支出	△1,590	△8,813
配当金の支払額	△15,603	△15,607
非支配持分への配当金の支払額	△270	△270
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,040	△14,916
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,847	△7,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,767	37,270
現金及び現金同等物の期首残高	121,384	131,152
現金及び現金同等物の期末残高	131,152	168,422

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。

当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用していたオペレーティング・リースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.6%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円
2019年3月31日現在で解約不能オペレーティング・リース契約（割引後）	14,414
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	4,004
解約可能オペレーティング・リース契約等	14,839
2019年4月1日現在のリース負債	<u>33,258</u>

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、当連結会計年度の連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。

連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び当期利益へ与える影響は軽微であります。

なお、使用権資産に係る減価償却費は当連結会計年度の連結損益計算書において、8,927百万円認識しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、当連結会計年度より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	403,036	45,445	104,130	47,926	71,234	12,198	683,972	—	683,972
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	12,503	12,503	△12,503	—
収益合計	403,036	45,445	104,130	47,926	71,234	24,701	696,476	△12,503	683,972
事業セグメント 利益	52,181	4,037	9,753	1,778	3,948	436	72,135	△161	71,973
その他の収益及 びその他の費用	721	△9	157	△184	△1,083	349	△48	—	△48
営業利益	52,903	4,028	9,910	1,593	2,864	786	72,086	△161	71,925
金融収益及び 金融費用									239
持分法による 投資損益									109
税引前利益									<u>72,274</u>

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	16,871	1,119	4,026	5,718	4,766	1,170	33,674	—	33,674
減損損失	—	—	22	145	21	—	188	—	188
資本的支出 (注) 3	9,563	949	3,992	5,205	3,053	504	23,269	3,761	27,030

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△161百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額3,761百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	390,687	40,864	74,814	49,108	67,537	14,247	637,259	—	637,259
セグメント間 収益	—	—	—	—	656	11,223	11,880	△11,880	—
収益合計	390,687	40,864	74,814	49,108	68,193	25,471	649,139	△11,880	637,259
事業セグメント 利益	57,105	3,129	694	2,087	3,786	397	67,199	△257	66,942
その他の収益及 びその他の費用	△24	45	△81	△222	131	539	387	—	387
営業利益	57,080	3,174	612	1,864	3,918	936	67,587	△257	67,329
金融収益及び 金融費用									△411
持分法による 投資損益									128
税引前利益									67,046

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	17,805	1,190	4,422	9,389	5,604	1,785	40,197	—	40,197
減損損失	162	—	—	264	—	2	429	—	429
資本的支出(注) 3	11,963	621	2,734	9,203	2,380	1,247	28,151	4,357	32,508

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△257百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額4,357百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	353,120	341,698
電子文具	49,916	48,988
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	403,036	390,687
パーソナル・アンド・ホーム	45,445	40,864
マシナリー		
工業用ミシン	32,626	27,648
産業機器	51,768	29,823
工業用部品	19,735	17,342
マシナリー合計	104,130	74,814
ネットワーク・アンド・コンテンツ	47,926	49,108
ドミノ	71,234	67,537
その他	12,198	14,247
合計	683,972	637,259

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
日本	124,421	122,494
米国	162,657	158,490
中国	76,013	56,783
その他	320,880	299,491
合計	683,972	637,259

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	83,534	93,395
海外		
米州		
米国	7,563	10,874
その他	1,443	1,536
米州合計	9,007	12,410
欧州		
英国	136,157	124,390
その他	5,212	7,486
欧州合計	141,370	131,876
アジア他		
中国	11,827	12,790
ベトナム	12,418	10,938
フィリピン	11,380	11,076
その他	2,054	3,330
アジア他合計	37,681	38,136
海外合計	188,059	182,423
合計	271,594	275,819

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第16号を当連結会計年度から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,902
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,902	49,566
期中平均普通株式数 (株)	259,719,758	259,781,183
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	798,634	810,746
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	260,518,392	260,591,929
基本的1株当たり当期利益 (円)	207.54	190.80
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	206.90	190.21

(重要な後発事象)
該当事項はありません。